

# 令和6年度 経済環境常任委員会行政視察報告書

## 1. 視察日程

令和6年7月23日（火）～7月24日（水）

## 2. 視察先・視察内容

- (1) 愛知県田原市：農業施策について
- (2) 静岡県静岡市：企業誘致の取組について

## 3. 参加者

委員長 村嶋 照等

副委員長 藤崎 勇一

委員 小泉 英樹 飯嶋 重一 飯島 照明 油田 清

## 4. 視察の概要

◆ 愛知県田原市 7月23日（火） ◆

【 農業施策について 】



### たはら農業プラン

#### たはら農業プランの経過

平成30年3月に、平成30年度から令和9年度までの10年間を見据え、新たな基本理念と将来像を掲げた「たはら農業プラン（2018-2027）」を策定した。基本目標を「人」、「生産と経営」、「基盤」の3つの視点で設定し、重点プロジェクトを中心に課題解決に向けた取組を進める。

策定から5年が経過した令和4年度に、農業を取り巻く環境の変化に対応するため、中間見直しを行い、必要に応じた改定をしている。改定にあたっては、基本理念と将来像は保持しつつ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成や、新たな課題を踏まえて内容を修正し、基本施策における取組内容の変更を行った。

本プランにより、次世代を担う「元気な農業者」を育成し、農業生産の拡大や農業経営の強化、先進技術の活用などを促進し、「日本一の農業産地」を持続させること、また農業者が自信と誇りをもって活力ある農業を展開し、市民が農業を理解し、親しむことができる「魅力的な農村環境」を守っていくことを目指す。

#### たはら農業プランの経過

### 1. 新規就農者の確保

#### ◇新規就農者の研修受入体制の整備

…新規就農希望者が営農に関する知識や技術を習得できるよう、個人農業者から農業技

術の指導を受ける研修制度を実施

◇家族経営協定の締結支援

…田原市の農業経営は家族経営が中心で、メリットが多くある一方で就業条件が曖昧になりやすいため、家族間で農業の経営方針や役割分担、就業条件についての話し合いを行い、役割と立場を明確にする家族経営協定の締結を推進

◇新規就農者の育成

…新規就農希望者への情報発信や研修受入体制の整備、農地バンク等を活用した農地のあっせん、認定新規就農者制度の活用、新規就農者向けの農業セミナーや相談体制の充実などにより、新規就農者を確保、育成

## 2. 農業生産に関わる人材の安定的な確保

◇農業生産に関わる人材の確保

…ハローワークやシルバー人材センター、オンラインでマッチングサービスを運営する事業者などと連携し、農業経営の事業拡大に伴う農業者からの求人と企業退職者などの求職をマッチングし、雇用の機会を確保。また、新規就農者の雇用就農を促進する「雇用就農資金」を活用し、農業法人などが就農希望者を雇用して実施する農業技術や経営ノウハウの習得を図る実践的な研修などを支援

◇外国人技能実習生等の受入

…外国人技能実習生が社会的安定と法的保護のもと技能実習の目的を達成するとともに、農業者が安心して外国人技能実習生を受け入れできるよう支援

## 3. 担い手確保のための支援・連携

◇担い手団体の育成

…地域農業の中心を担う農業者が参加する「4Hクラブ」、「青年農業会」、「農業経営士協会」、「認定農業者連絡会」、「農村生活アドバイザー協会」、「農村輝きネット」などの農業者団体の活動を支援

◇農業セミナーの開催

…定年退職者などの健康づくり、生きがいづくりを主目的に、基礎的な栽培技術を学ぶ「生き生き農業セミナー」を開催

◇高等教育機関等との連携

…豊橋技術科学大学の先端農業・バイオリサーチセンターが実施する「最先端植物工場マネージャー育成プログラム」や「IT食農先導士養成プログラム」などの各種プログラムや研修会への参加を促進し、人材育成を推進。また、愛知大学地域政策学部食農環境コースの活動を支援し、食・農・環境を学ぶ人材育成を推進。そのほか、明治大学や法政大学、名古屋大学などの学生を体験型研修として受け入れ、農業現場と高等教育機関とのつながりを深める

◇農業後継者の結婚支援

…農業後継者の結婚対策が重要視されており、現状のままでは結婚しない後継者が増加す

ると予想される。社会福祉協議会をはじめ、さまざまな団体が実施する婚活事業への農業者の参加を促進

#### 4. 農業競争力の強化

##### ◇経営規模の拡大

…産地生産基盤パワーアップ事業や、あいち型産地パワーアップ事業、強い農業づくり総合支援交付金事業、畜産クラスター事業などの国・県補助事業を活用して、事業規模の拡大を支援

##### ◇農産物プロモーション

…農産物の販路を拡大するため、バイヤーを招聘し田原市産農産物のPR。また、道の駅のイベントやSNSで販売PRを実施するとともに大手スーパーなどでの農産物プロモーションを推進、新たな販路開拓のため豊橋田原広域農業推進会議を中心に、経済発展に伴う富裕層の増加が際立つアジアを中心とした地域への輸出事業にも継続して取り組む。そのほか、花卉需要を喚起するため、観光客などへのおもてなしとして市内の主要な場所に花を飾る

#### 5. 環境保全型農業の推進と有害鳥獣対策

##### ◇脱炭素農業の推進

…施設園芸における電球のLED化や、ヒートポンプ、二重カーテンなどの省エネルギー化設備の導入を支援し、農業由来の二酸化炭素排出量を減らす脱炭素農業を推進

##### ◇環境に配慮した土づくり

…土壌分析の活用や有機質資源（緑肥、完熟堆肥）の活用による減化学肥料に取り組む。また、現状の土壌状態を正確に把握し、適切な施肥を行うことでコスト低減を図り、将来的に農産物の生産安定と品質向上につなげる

##### ◇有害鳥獣からの農作物被害の抑制

…広域狩猟連合田原支部や県と連携して、移動防止柵の設置やハコ罠の設置、無人カメラによる生息域調査などを総合的に実施することで、野生イノシシの根絶と農作物被害の低減を目指す。野生鳥獣は、集落から出る生ごみを餌として集まることから、生ごみの集積所に集積ボックスや防護網を設置。また、専門家による研修会の開催や啓発活動により、地域の共通意識として認識を成熟させ、有害鳥獣対策に取り組む

#### 6. 農を活用した新産業の創出

##### ◇6次産業化、農商工連携の促進

…地域資源である野菜・花卉・畜産を活かした特産品開発を促進するため、中小事業者総合支援事業により農業者や事業者が行う商品開発や販路形成の取組を支援。併せて「道の駅 田原めっくんハウス」において6次産業化を促進するための加工施設の運営を行う。また、平成28年度から始まった「渥美半島たはらブランド」事業では、令和4年2月までに第12回の認定審査会を行い、140品を登録し、そのうちより付加価値の高

い5品の加工品を「渥美半島たはらブランドプレミアム」として認定。この渥美半島たはらブランド認定品などを対象に、開発された商品のブラッシュアップや販路形成のためのアドバイスやマッチングを行う

#### ◇農観連携の推進

…平成29年度から実施している観光体験博覧会「たはら巡り～な」を開催し、農業体験を始めとした渥美半島ならではの体験プログラムを継続・拡大。事業者などと、生産・体験・食など様々な面で観光活用の可能性を幅広く検討していく。これらの取組により造成された観光メニューやツアーなどを渥美半島観光ビューローやDMOと連携し、旅行者者などに対し幅広くPRを行い、市内滞在時間を延ばし、宿泊及び交流人口増に結び付ける

#### ◇産直機能の充実

##### …サンテパークたはら

多くの来園者へ田原市の農業を紹介するとともに、地域農産物の販売を行っており、今後も施設の魅力向上を図るとともにイベントによる来園者の増加、施設のPRを促進し、農業、農畜産物の魅力発信、産直機能の向上を図る

##### 道の駅 田原めっくんハウス

野菜や畜産物などの特産品開発、地域ブランド形成などを手掛ける拠点施設として、6次産業加工施設を設置し、野菜や畜産物の売り場を拡大するなどの機能向上を図る

##### あかばねロコステーション

フラワービジネスの発信拠点として機能向上を図る

##### 伊良湖クリスタルポルト（令和4年に市が購入）

伊良湖地区の交通・観光振興拠点としての機能強化を図るとともに、農畜産物に水産物を加えた産直機能の向上を図る

## 7. 農と食に対する理解促進

#### ◇都市と農村の交流拠点機能の強化

…都市との交流拠点であるサンテパークたはらの管理運営体制について、民間事業者等との連携や民間活用などを検討し、機能や魅力の向上を図る。また、新聞チラシやラジオなどによる周知方法のほかに、子育て世代など若い世代に有効なSNSを活用してより広く情報を発信し、多くの人々に来園を促進。都市地域からの来園者には、各種農業体験を通じて農業に親しむ機会を作り、全国トップクラスの農業産出額を誇る田原市の農業について周知・理解を図る

#### ◇食育の推進

…「たはら食育推進計画2026」に基づき、市民一人一人の「体」、「心」、「環境」の視点による健全な食生活の実践と、多様な関係者との連携により食育を推進。野菜ソムリエ団体「ベジエール渥美」による保育園や認定こども園での食育活動を小学校にまで活動範囲を広げ、イベントを通じて多くの子供たちに食や農の大切さの意識付けを行う

#### ◇花育の推進

…花や緑の美しさ、花のある優しさあふれる日常、花を贈る喜びや感動、生命や個性の大切さなど、花がもたらす豊かな心を育成するための花育教室を定期的に開催。花育を通じて新たな花卉需要の喚起や後継者の育成に結び付けるとともに、田原市が日本一の花の産地であることへの理解成熟を図る

### 8. 農地中間管理機構と連携した基盤整備

#### ◇和地太田地区における基盤整備

…和地太田地区は新制度を活用し、農地中間管理機構と連携した基盤整備事業を実施。田原市には、和地太田地区と同様に遊休農地を多く含む地域があるため、農地中間管理機構と連携した基盤整備事業を引き続き計画していくとともに、水田から畑地へと転換を図り、遊休農地の解消と合わせ、生産性向上と担い手への農地の集積・集約化に取り組む

### 9. 良好な農地の維持・保全

#### ◇地域全体で取り組む農地の保全

…農地が持つ多面的機能を発揮するため、地域の共同活動に対して支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進。現在、19 組織の活動により、市内農用地のほぼ全域が保全管理されており、今後も全 19 組織が活動できるよう多面的機能支払交付金を活用した支援を行っていく

#### ◇農地の有効利用の推進

…農業者の高齢化が進み、後継者のいない農地や離農などによって利用されないままの農地は遊休化する前に貸し手と借り手のマッチングに努め、農地の利用調整を図る。また、人・農地プラン（地域計画）の策定により、地域における将来の農地利用の姿を明確にし、地域内外から農地の受け手（担い手）を幅広く確保しつつ、農地・園芸施設バンク事業、農地中間管理事業などを活用し、農地の集積・集約化を図る

## スマート農業

### 田原市スマート農業導入補助事業

令和4年度から田原市スマート農業導入補助事業を開始。

#### ◇補助の対象

農林水産省が公表しているスマート技術カタログに掲載されているもののうち、機械、装置の本体及び運用に必要な付属品（リモコン、バッテリー等）並びにソフト、アプリ等の購入に係る経費

#### ◇補助率及び補助限度額

3分の1以内

ただし、限度額 50 万円（千円未満は切捨て）

#### ◇実績

・令和4年度

補助率：3分の1以内、上限10万円

実績：環境測定装置4件、アシストスーツ3件 計7件 40万円

・令和5年度

補助率：3分の1以内、上限50万円

実績：環境測定装置3件、ドローン11件、自動操舵システム16件、自動運転コンバイン1件、アシストスーツ1件、開会・生育補光3件（高機能・低ランニング） 計35件 1,281万円

※「経営継承・発展等支援事業」でのスマート農業関連機器導入実績

実績：環境測定装置1件、自動操舵システム2件、GPS連動肥料散布機1件

◇申請増加の理由

- ・各大手メーカーによる新たなモデルや低価格帯等
- ・スマート農機の新たな利用範囲拡大等
- ・使い勝手のよい機器が口コミで拡散
- ・スマート農機の利用環境の整備（RTK基地局）

### 【 質 疑 】

問 スマート農業の導入時の課題について、どのように克服したのか。また、その中で効果的な解決策は。

答 令和4年度は補助事業の執行率が、10%強程度であったため、実際にスマート技術を活用する農業者のニーズについて聞き取りを行い、農業散布用ドローンやトラクターに取り付ける自動操舵機器など的高額な機器の購入希望があり、これらに対応するため、上限額を50万円に拡充した。

問 農地の集約化について、説明をお願いしたい。

答 全国的に見ると、令和5年度の集積率（担い手の集積面積÷耕地面積）は60.4%で、愛知県においては、42.6%と低い。田原市に目を向けると、全国平均や愛知県より高く66.8%。これは、コロナ禍の令和2年度に「高収益作物次期作支援交付金」があり、この要件に利用集積があった影響で10ポイント程度上がった。当時は1か月の件数が何千件にも及んだ。その結果が、現在の66.8%である。集積率としては全国的に見ると高い数字だが、これからは集積・集約を進めないと効率が悪く、進めていく必要がある。県営圃場整備と言って、一体的に整備して耕作地を集約していく作業がある。農地中間管理機構という制度が始まり、そういった作業ができるようになったので、和地太田地区で大規模な圃場整備を行った。そこで集積・集約を進めていく。今後においても第2、第3と圃場整備を進めていく計画がある。そういったことを地道にやっていく。

問 海外市場の販路開拓として、どのような取組をされているのか。

答 市単独ではなく、近隣市の豊橋市と一緒に市場や国ごとのバイヤーを通じた輸出

(香港、マレーシア、カンボジア等)を行っている。例えば、花卉の輸出の事例だが、愛知県には「愛知豊明花き地方卸売市場」があり、ここから海外に輸出している。青果については、輸出先に応じてルートを変更している状況である。1つ目として、出荷元から青果市場、輸出事業者(仲卸事業者)、現地輸入業者のルート。2つ目として、出荷元から青果市場を飛ばして、輸出事業者(仲卸事業者)、現地輸入業者となるルートがある。実際に儲かるか儲からないかではなく、今後人口がどんどん減ってってしまう。そのために輸出先さえしっかりしておけば、農作物を作っても販売する場所があるということで、この事業は取り組んでいる。

問 「農を活用した新産業の創出」に向けた具体的なプロジェクトや取組は。

答 日本一の産出額を誇る「花」を活用した事業を実施し、花のまちとしての魅力度及び知名度の向上を図るとともに、地域経済・産業の活性化、市民意識の醸成やまちのにぎわいを創出することを目的とした「世界に誇れる花のまちプロジェクト」の実行委員会を設立している。

問 環境保全型農業の推進において、どのような技術・手法で取り組まれているのか。また、成果や効果について具体的なデータは。

答 環境保全につながる取組を行う、農業者の組織する団体や農業者へ補助金を交付することにより、環境保全型農業の推進を図っている。

市単独予算で、使用済農業用プラスチックの処理について資源の有効活用を図る使用済農業資材適正処理事業(令和5年度:回収量688トン、決算見込額2,197万2,000円)のほか、化学肥料の低減に資する土づくり等を目的とした緑肥作物の導入を推進する環境保全型農業モデル事業(令和5年度:緑肥74.92ヘクタール、決算見込額217万8,000円)、良質堆肥の利用促進並びに堆肥の生産性向上を図るためJAの支出と市補助金による堆肥提供価格の抑制を図る良質堆肥流通促進事業(令和5年度:1万1,076トン、決算見込額350万円)、産地と消費者の信頼関係の構築を図るため、市場関係者が、市内の農家が生産する農産物の残留農薬分析実証に取り組む地域農産物安全実証事業(令和5年度:4事業所、決算見込額350万円)、農薬による防除ではなく、トマト・ミニトマト農家への黄色粘着板(ホリバー)の設置を支援することで、農薬の低減などを進めるため難防除害虫対策事業(令和5年度:コナジラミ捕殺100.81ヘクタール、決算見込額475万8,000円)に取り組んでいる。また、市単独予算の補助金として、施設園芸で使用光源(LED)の取換えに要する経費などに対する補助を行う脱炭素農業推進補助金(令和5年度:LED4名、省エネルギー43名、決算見込額:440万8,000円)がある。

問 産直施設の機能向上の具体的な取組は。

答 道の駅に産直を整備するなどしている。例えば、田原市内には、産直がサンテパークたはらという農業公園、道の駅 田原めっくんハウス、道の駅 あかばねロコステーション、道の駅 伊良湖クリスタルポルトにそれぞれある。花に特化した産直だとか、すみ分けを

している。

問 外国人実習生はどの程度いるのか。

答 農家の経営体は3,000弱あるが、1,700人程度の方がいる。そのうち、農業に従事している方は、1,100人程度である。

#### 【 委員所感 】

##### ◆ 飯嶋 重一 委員 ◆

田原市は海の黒潮の影響で冬でも温暖な地域です。そのため花、キャベツ、メロン、トマトなどの産地であり、成田市とは異なるタイプの産地です。

1. スマート農業：ドローンや自動操舵などの技術は、田原市の耕地面積が比較的小規模であることから普及が難しいとのことでした。

2. 人手不足：外国人技能実習生に労働力を頼る部分が大きく、約1,100人在籍し、農家によっては1人から4人程度を受け入れているそうです。

3. 収入保険：農家の約3分の1が加入しているとのことでした。キャベツや花卉類は価格変動が大きいため、収入保険（過去5年の平均売上の90%を補償する制度）は有効と考えられます。

4. 農業の後継者不足：他の産地と同様に、様々な施策を講じても、農業後継者、新規就農者、耕作放棄地の問題はなかなか解決に至らないようです。

市役所を後にし、輪菊の栽培圃場の鉄骨ビニールハウスを視察しました。農業事務所の職員の方から、輪菊に必要な積算温度、日照時間などの説明を受けました。菊は短日植物であり、日照時間が短くなると開花します。

出荷時の長さは90センチメートル以上、出荷時期はお盆前に集中するため、センサーや気象データを利用し、タブレットでハウス内の温度、日照時間などを確認しながら、光量不足時には高輝度LEDで補光を行い、光量を少なくしたいときには遮光ネットで遮光して生育速度や長さを調整しているとのことでした。データ活用により管理が容易になり、高品質な菊を適期に生産できるため、収益向上につながっています。

しかし、冬は重油代が高額になる上、LED補光に使う電気代も高額です。鉄骨ビニールハウスなどの設備投資も高額であり、補助金なしでは利益に結びつきにくいという課題も抱えています。

今回の視察を通じて感じたことは、農業は自らの生産物の価格を決められないという点です。田原市の農産物はJAを通して東京、名古屋、大阪などに出荷されていますが、花卉類はコロナ禍で販売不振に陥りました。現在は円安傾向にあり、輸入農産物の価格が高騰しているため、国内産農産物の価格上昇が期待されます。価格が上がれば、後継者増加や耕作放棄地の解消にもつながると考えられます。

農業の現状について、多くの方に知っていただければ幸いです。また、田原市の職員の方や農業事務所、農家の方には忙しい中丁寧に対応していただき、感謝申し上げます。

◆ 藤崎 勇一 副委員長 ◆

愛知県田原市の農業産出額約 900 億円は愛知県で第 1 位。全国では第 2 位と全国でも有数の農業都市である。露地栽培ではキャベツが全国第 2 位。メロンが全国第 4 位、園芸では花卉が全国第 1 位、ブロッコリーが全国第 2 位、トマトが第 3 位といずれも盛んに生産されている。

平成 30 年 3 月に 10 年間を見据え、新たな基本理念と将来像を掲げた「たはら農業プラン」を作成しており、基本目標を「人」、「生産と経営」、「基盤」の 3 つの視点で設定し、重点プロジェクトを中心に課題解決に向けた取組を進めている。

本プランにより次世代を担う元気な農業者を育成し、農業生産の拡大や農業経営の強化、先進技術の活用などを促進し、「日本一の農業産地」を持続させること。また農業者が自信と誇りを持って活力ある農業を展開し、市民が農業を理解し親しむことができる。「魅力的な農村環境」を守っていくことを目指している。

たはら農業プランの重点基本プロジェクトについては①新規就農者の確保②農業生産に関わる人材の安定的な確保③担い手確保のための支援・連携④農業競争力の強化⑤環境保全型農業の推進と有害鳥獣対策⑥農を活用した新産業の創出⑦農と食に対する理解促進⑧農地中間管理機構と連携した基盤整備⑨良好な農地の維持保全である。

田原市では農業者の所得向上と持続可能な農業を実現するため、ロボット技術や ICT を活用した超省力、高品質生産を実現するスマート農業の普及を目指し、農業者が自ら営農に使用する目的で購入する場合、市独自の支援策としてスマート農業推進補助金が用意され、補助率 3 分の 1 以内で限度額 50 万円の事業である。

そしてスマート農業については、国によるスマート農業実証実験として、次世代につなぐ営農体系確立支援事業として、田原大玉トマト活性化協議会による生産間の収量・品質のばらつきを是正し安定生産するため、環境モニタリングデータや営農管理システム等を活用した営農体系を検証したりしている。

このたび田原市の農業施策について農政課の皆さんから説明いただき、実際に高輝度 LED 補光による輪菊栽培を視察させていただきました。

このように、農業施策としての様々な事業やスマート農業を実施するにあたり JA や県・農業改良普及員との連携をして取り組んでいることが印象的でありました。また、たはら農業プランにもあるように、「日本一元気で魅力的な農業」を将来像として掲げ、年間販売金額 3,000 万以上の中核的農家数を 575 戸から 2027 年には、630 戸の目標を立てて、様々な施策を展開されており、令和 4 年度には、農業を取り巻く環境の変化に対応するため見直しを行っています。

本市においては、農業の将来ビジョン的なものはありません。やはり、市としての農業の在り方に対する目標や考え方がないと、それに向かつての施策展開や農業の発展がないように思います。10 年後の成田市農業の目標を設けてそれに向けて施策展開できるよう早急に、JA や農業関係団体と連携しながら成田市の農業将来ビジョンを策定する必要性を強く感じました。

◆ 愛知県田原市 7月24日(水) ◆

【 企業誘致の取組について 】

企業誘致の取組

静岡市は、令和5年4月に新たに難波市長が就任し、企業誘致に積極的な姿勢で取り組まれている。産業基盤強化本部は、今年から新しくできた部署であり、プロジェクトチームも令和5年度に活動していた企業立地推進チームを引き継ぎ、令和6年度から新たに産業基盤強化プロジェクトチームが始動し、個別の開発相談、立地相談案件における課題解決に向けた取組の検討・実施などに取り組んでいる。



「物流攻略拠点」静岡

半径 300k m圏内に日本の人口の約6割(約8,000人)、GDPの約7割(約370兆円)が集中し、国内のビックマーケットの中央に位置する静岡市は、陸・海・空の輸送手段が揃い、物流課題を攻略することができる。物流攻略拠点を武器に、企業誘致を進めている。

企業立地促進助成制度

工場設置や本社機能移転・拡充、産学連携・経営課題に対する支援などのさまざまな助成制度を用意している。

例えば、工場等の「建設」に対する助成では、用地取得に対して用地取得費の25%、補助限度額10億円である。静岡県の補助限度額2億円と合わせると最大12億円の補助となる。

補助実績は、以下のとおりである。

産業	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	合計
製造業	14件	11件	9件	6件	13件	53件
物流施設	3件	7件	1件	1件	0件	12件
研究所	2件	1件	0件	0件	0件	3件
情報通信業	5件	3件	3件	2件	2件	15件
コンテンツ産業	1件	1件	0件	1件	2件	5件
コールセンター	0件	0件	0件	0件	1件	1件
その他業種	3件	1件	1件	2件	1件	8件
年度別合計	28件	24件	14件	12件	19件	97件

企業立地総合サポート窓口

企業立地を推進するため、静岡市は「企業立地総合サポート窓口」を設置している。立地を検討している事業者に対して、進出先の検討から土地開発・工場等の建設に至るまでの、各段階における「困りごと」について、「企業立地総合サポート窓口」で一元的に受け付け、土地情報の照会から各種助成制度のご案内など、立地が実現するまで総合的にサポートする。

## サテライトオフィスに対する助成

### ◇助成内容

市内シェアオフィスの利用料などを最大 50 万円助成

〈賃料〉入居から最大 6 か月分の利用料の半額（加えて県から同様の助成を受けられる場合あり）

〈宿泊費〉1 人当たり日額 7,200 円まで（市内宿泊施設利用に限る）

〈交通費〉1 人当たり日額上限 12,000 円まで（市内から勤務先または自宅まで）

※入居日から起算して 6 か月間の費用が助成対象

### ◇利用条件

〈期 間〉令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

※予算上限に達した場合、期間途中で終了

〈対 象〉静岡市に新規進出する法人（本社所在地が静岡県外であること）であり、IT コンテンツ産業・クリエイティブ産業を行うもの

〈施 設〉市内シェアオフィス・コワーキングスペース

※1 か月以上の利用契約ができる施設に限る

〈条 件〉次の双方を満たすこと

- ・ 上記施設に 1 か月以上入居すること（ドロップイン利用不可）
- ・ 1 年以上の事業計画を有していること

## （仮称）一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社の設立

静岡市は、30 億円を投じて、令和 6 年 8 月に市内での農地集約や産業用地開発、空き家流通の促進に向けた「（仮称）一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社」を設立する。新法人は、地権者らの調整や売買仲介、需要開拓などを担うもので、事業は大きく 3 つである。概要は、以下のとおりである。

### ①農地集約化推進事業

農地所有者に対し、営農希望や土地利用の意向の把握・調整を行い、農地中間管理機構を介した売買・交換のあっせんなどによる農地の集積・集約により、農地を創出し、農業の効率化や大規模経営化を図る

### ②産業用地確保事業

開発事業者や進出を希望する企業への情報提供や仲介などを行い、企業立地用地等の産業用地として活用することで、産業の集積・高度化を図る

### ③空き家活用促進事業

空き家所有者に気軽に相談できる窓口を設置し、民間事業者や入居希望者に紹介する。また、空き家所有者が希望する場合は、法人が空き家を借り上げ、入居希望者へ貸し出すこと（サブリース）で、賃貸物件として空き家の市場への流通を促進する

## 【 質 疑 】

問 企業誘致にあたって各所へリサーチをかけていると思うが、その取組と企業の反応は。

答 市だけで企業に対して一斉に情報を把握することはできていないが、県で調査をかけているので、共有させていただきながらターゲットを絞って誘致活動をしている。あとは、展示会やイベント、首都圏でのミニワークなど企業や人が集まる場所に出向き、情報収集をしている。静岡の場合は、県も静岡市も東京都に住所を持っている。そこには、県は企業誘致班、静岡市も産業基盤強化本部（企業誘致の担当課）の職員を1名配置している。また、市内で新たに開発をしようとしているエリアがあり、企業に対して静岡市へ来たいかというアンケートをした際に比較的多かったのは、製造業。やはり地の利を生かした要望が多い状態である。

問 県の調査結果を踏まえて、IT系の企業誘致に取り組まれたのか。

答 県も市も若い人の雇用を生み出すという点で言うと、IT系の企業という発想があった中で、調査研究をしていくと、ターゲットとするのがよいのではないかと捉えた。また、首都圏などの大都市にIT系企業が集積されていると思うが、人が採れないのが大きな課題で、地方進出を考えている企業も増えてきていると聞いている。東京と静岡は1時間で行き来できるので、その良さを打って来ていただくのがよいと考えた。

問 「工場等の「建設」に対する助成」の補助要件の中で、労働生産性の項目が追加で増えている、立地後3年から5年で年平均3%以上増加とあるが、どういった数値を元に算出したのか。

答 今までは労働生産性と入れていなくて、特に製造業に入れていたのは、人を雇う、雇用の場を作るのが大事だということで条件を入れていたが、市長が現在の時代の流れの中で、人を採るよりも人が採れなかったら、設備投資をして労働生産性を上げることにシフトしていく、補助していくという考え方が大事ではないのかということで設計した。%の要件は、経済産業省のものづくり関係の補助金の要件があるので、それを参考に設定させていただいた。

問 市内に大学があるが、企業と大学の連携や中学生・高校生へのデジタル人材育成について将来的な考えは。

答 デジタル人材の育成は、現市長も強く言っており、若年層から取り組むためには教育委員会を巻き込んでいかなければいけないので、連携しなければいけない。大学関係では、静岡大学、静岡県立大学、静岡デザイン専門学校、静岡理工科大学、東海大学などがあり、情報学部を持っている大学がある。企業誘致・企業立地における人材確保においては、情報学部の先生やキャリア支援センターとネットワークを作って、どのような人材が必要なのか、どのようなところに就職しているのか、企業誘致するには何が必要なのかを情報交換させていただいている。市内全体のDX人材育成についても話題となって

いて、来年度以降だが、生涯学習の一環で市民にもIT教育を受けられる環境を作っていくことは取り組んでいくようになると思う。

#### 【 委員所感 】

##### ◆ 小泉 英樹 委員 ◆

静岡県は、経済産業省がまとめた2023年の企業立地動向調査によると、静岡県の企業立地件数は、前年比10%減の47件で、全国第3位だった。全国の立地件数が19%減になる中、減少を抑えて去年よりも順位を1つ上げており、全国でも企業立地の多い地域である。

その中で静岡市の産業構造は製造業とサービス業が約25%を占め、次いで卸売・小売業、不動産業、輸送郵便業がそれぞれ10%程度を占めており、特定の産業、一本足打法のような偏った構造ではない形となっている。

本市における企業誘致については、成田市企業立地促進制度として市内経済の活性化と雇用の創出を図るため、工場・本社・事業所等の立地に対する支援策として展開しているが、選ばれる自治体として考察すると静岡市の強みである特にインフラを強調する部分が弱く感じた。

静岡市では陸・海・空の輸送手段が整備されており、さらに中部横断自動車道の整備が進み、静岡県～山梨県区間が開通し、最新の木工加工機を導入すると共に生産管理システムを駆使することで、現行比約2倍の生産能力と迅速生産を目的に、ヤマト科学が静岡県静岡市清水区に新実験工場を建設。今後は中部横断自動車道の静岡県～長野県区間の整備を強調し、陸路において物流ど真ん中を前面に押し出しさらなる企業誘致を図っていた。

また、陸路以外にも清水港や富士山静岡空港の隣接を地の利とし海・空での物流攻略拠点としてのPRに余念がない。

本市においてもインフラについては、他自治体が真似できない空路の成田空港を擁している中で、陸路においても北千葉道路をはじめ各交通インフラ整備を着実に進め企業へのPRを進めていかなければならない。静岡市の企業立地促進助成制度と本市における企業誘致の取組は財政規模から安易に比較する事はできないが、引き入れたい企業がどれとではなく、まずは交通インフラの整備が最も求められると感じる視察であった。

##### ◆ 飯島 照明 委員 ◆

静岡市は、可住地面積が成田市の約75%に比べて24%と大変少ないため、地価が高いという課題がある一方で、東京や名古屋といった大都市圏への交通アクセスが良いため、企業による進出意欲は高いとのことでした。

静岡市としては政令市の中でワースト2位となっている人口減少率を食い止めるべく、働く場所の確保のため、本年4月より経済局の中に産業基盤強化本部を立ち上げ、企業誘致に力を入れ始めたとのことでした。

特に企業誘致に関する予算では約5億円もの予算を確保し施策を実施しており、本市では固定資産税の減免等ですが、静岡市では工場等の建設、本社機能の移転・拡充、事務所等の賃借にも補助金を出しており、令和元年度からの5年間で97件もの交付実績があるとの

ことでした。そのため、全国でも企業誘致の多い地域となっているとのことでした。

また雇用に対しても対象業種や用地、従業員数、設備投資額に条件を付けながら1人につき最大で50万円の補助を出すなど、本市の10万円を大きく上回る補助を出していました。

本市においても今後の企業誘致にあたっては、補助金額については条件や金額の見直しも検討の余地があると感じました。

#### ◆ 油田 清 委員 ◆

成田市は成田国際空港を抱え、空港関連に働く人々が3万6,000人余りおり、さらに機能強化によってその数は大幅に上がることが見込まれている。また、空港に関連しての物流基地や産業の集積など、労働人口層の定住や雇用機会の増加など、財政的な恩恵にだけにとどまらず、他市に比べて大変恵まれた環境にあると思える。

さて、静岡県は企業誘致では全国で3位になっている。陸・海・空の輸送手段が整っていることが大きいようだ。しかし静岡市にフォーカスすると静岡市は成田市の7倍近くの面積があるが、可住地面積は24%と少なく(成田市は75%)、土地の価格も高いようだ。そのため、まず土地の確保が課題だということだった。そのために、「静岡市土地等利活用推進公社」を立ち上げ産業用地確保事業などを進めていた。また、あまり土地を必要としないIT系の企業を呼び込むことや、お試し進出も含めて、サテライトオフィスなどに取り組まれていた。

成田市では、「企業立地奨励制度」を設け、固定資産税の免除や雇用者に対する支援などが図られている。今後の市の発展を考えると、恵まれた環境に安住することなく、さらに積極的な対応が望まれる。もちろん企業誘致にはデメリットも考えておかなければならない。誘致後の撤退(失業問題)や、環境問題や交通渋滞、場合によっては外国人労働者との共生という課題も問われてくる。こうした点も多面的にとらえての事業の推進が望まれる。

#### 【 委員長所感 】

今回の視察では中部地方の都市を周らせていただきました。始めに訪れました田原市では、農業振興についての説明を受けました。人口が約5万8,000人ながら、農業の算出額はおよそ900億円と全国有数となっており、内容としては、収益性の高い露地野菜や施設園芸が主であり、営農状況としては、市内就業人口の約3割が第1次産業に従事し、主業経営体が68%で経営体の約7割が主に農業から所得を得ています。あわせて、法人経営は少なく家族経営が大部分を占めています。また、販売農家数は減少傾向ですが、その割合は全国平均よりは低く、農作業の機械化の進行や集荷施設の近代化により経営規模は拡大化傾向にあるそうです。農業従事者の年齢構成も全国平均よりも若手農業者の割合が高く、農産物販売金額は農家全体の約6割が1,000万円以上とのことで、驚かされます。さらに、新規就農者は年平均37人で、一時は新型コロナウイルス感染症の影響で減少傾向でしたが近年また増加に転じているとのことでした。そして、市の農業の飛躍を目指して安定的な農業用水の確保や農業構造改革による農業生産基盤の整備、そしてスマート技術を活用した省力化・高品質

化の推進にも取り組んでいました。環境保全型農業の推進においては、市単独で様々な事業に取り組まれており、成田市においても参考になるものでした。

次に訪れました静岡市では、企業誘致の取組についての説明を受けました。静岡市は、市域が少なく、土地の価格も比較的高いため、新たな土地の用意が課題とのことでした。そのため、空き家や未使用農地の整理を行い、土地の確保に取り組まれていました。静岡市の大きな魅力に、首都圏に近い距離で、陸・海・空の良好な交通アクセスを有していることがありますが、物流攻略拠点静岡というキャッチフレーズは分かりやすく印象的でした。そんな物流攻略拠点静岡の充実した補助制度は手厚く、企業の進出を後押しするもので、静岡市のさらなる企業誘致が期待されました。成田市においては、行政組織の見直しにより、今年度から成田空港周辺地域が持つポテンシャルを最大限活用することを目的に商工課を商工振興企業立地課に改め、企業立地の推進や新たなまちづくりを推進しているところです。成田空港を有する成田市は、圏央道や北千葉道路の整備も進められており、交通アクセスの良さという魅力は静岡市と共通する部分かと思います。静岡市の事例に成田市の状況を重ね合わせ、参考となる点を今後の施策に生かしていくことが必要だと思いました。

経済環境常任委員会  
委員長 村嶋 照等